

第 2 4 期 決 算 公 告

〔 自平成28年 4月 1日
至平成29年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
信 託 財 産 残 高 表

平成29年6月30日

東京都千代田区麴町6丁目1番地1

あおぞら信託銀行株式会社

代表取締役社長 山形 昌樹

第 24 期 末 (平 成 29 年 3 月 31 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 11,319 | そ の 他 負 債 | 225 |
| 預 け 金 | 11,319 | 未 払 法 人 税 等 | 35 |
| 有 価 証 券 | 634 | 未 払 費 用 | 159 |
| 国 債 | 30 | 資 産 除 去 債 務 | 28 |
| 社 債 | 604 | そ の 他 の 負 債 | 1 |
| そ の 他 資 産 | 206 | 賞 与 引 当 金 | 9 |
| 前 払 費 用 | 51 | 退 職 給 付 引 当 金 | 15 |
| 未 収 収 益 | 47 | 繰 延 税 金 負 債 | 4 |
| そ の 他 の 資 産 | 107 | 負 債 の 部 合 計 | 255 |
| 有 形 固 定 資 産 | 32 | (純 資 産 の 部) | |
| 建 物 | 19 | 資 本 金 | 8,751 |
| 建 設 仮 勘 定 | 4 | 資 本 剰 余 金 | 3,751 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 9 | 資 本 準 備 金 | 3,751 |
| 無 形 固 定 資 産 | 942 | 利 益 剰 余 金 | 373 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 0 | 利 益 準 備 金 | 99 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 941 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 274 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 274 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 12,877 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 3 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 12,880 |
| 資 産 の 部 合 計 | 13,136 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 13,136 |

第 24 期 { 平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----|
| 経 常 収 益 | 429 |
| 信 託 報 酬 | 411 |
| 資 金 運 用 収 益 | 8 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 2 |
| 預 け 金 利 息 | 5 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 8 |
| そ の 他 の 役 務 収 益 | 8 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 0 |
| そ の 他 の 経 常 収 益 | 0 |
| 経 常 費 用 | 799 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1 |
| 支 払 為 替 手 数 料 | 0 |
| そ の 他 の 役 務 費 用 | 0 |
| 営 業 経 費 | 745 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 52 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 52 |
| 経 常 損 失 | 370 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 370 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2 |
| 法 人 税 等 合 計 | 3 |
| 当 期 純 損 失 | 373 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 建 物 | 3～15 年 |
| その他の有形固定資産 | 3～15 年 |
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果により上記の引当を行っておりますが、当事業年度は引当の対象となる債権はありません。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の離脱
当社は、平成 28 年 6 月 29 日の第三者割当増資により連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、(株)あおぞら銀行を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

会計方針の変更

- （「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は該当ありません。なお、信託業務のための供託として、有価証券のうち国債 30 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には敷金 29 百万円及び保証金 1 百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 80 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 関係会社に対する金銭債権総額 926 百万円

4. 関係会社に対する金銭債務総額 45 百万円
5. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。
6. 単体自己資本比率（国内基準） 386.45%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 1 百万円
 関係会社との取引による費用
 役員取引等に係る費用総額 0 百万円
 その他経常取引に係る費用総額 51 百万円
2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
 (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|-------|------|------|
| 親会社 | ㈱あおぞら銀行 | 被所有 直接 85.1% | 増資の引受先 | 増資の引受 | 5,467 | - | - |
| | | | 信託取引の受益者 | 信託報酬 | 181 | 未収収益 | 25 |
| その他の関係会社 | GMO インターネット㈱ | 被所有 直接 7.45% | 増資の引受先 | 増資の引受 | 1,160 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | GMO クリックホールディングス㈱ | 被所有 直接 7.45% | システム開発にかかる業務委託先 | インターネット銀行事業におけるシステム開発にかかる業務委託 | 154 | - | - |

- (注) 1. ㈱あおぞら銀行が実質的に保有している信託勘定に係る信託報酬を含めて記載しております。
 2. 信託報酬の水準は、当社が希望報酬率を提示し、交渉の上で決定しております。
 3. インターネット銀行事業におけるシステム開発にかかる業務委託費については、他の外注先との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
3. 「その他の経常費用」には登録免許税 23 百万円及びソフトウェア除却費 29 百万円が含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当社の資金運用に当たっては、流動性を十分確保したうえで、有価証券または定期預け金等で効率的に運用しております。資金運用に際しては、金利動向等を考慮し、投資利回りや残存期間構成のバランス等全体のポートフォリオ改善に配慮しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及びデリバティブ定期預金であり、債券については運用収益目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体及び預入先の信用リスク及び金利の変動リスク、債券については市場価格の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
 当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において信用リスクについてのリスク限度額を設定し、リスク統括部をリスク担当部として、月次で信用リスクの評価をおこない、リスク量がリスク限度額を超過することがないかモニタリングしております。
 また、大口与信先ならびに特定の業種、地域、商品等のリスク特性が相似した対象への与信の集中リスクについても、一定の基準を超えれば管理することとしております。
- ② 市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、リスク統括部をリスク担当部として、日次で市場リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

また、債券及びデリバティブ定期預金の含み損の簿価に対する割合が一定の水準を超過した場合には、対応を検討することを定めております。

③ 流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度枠及び警戒基準を設定し、かつ、適格流動資産として日銀当座預金残高の一定額以上の維持または残存期間1年以内の円建て国債を一定額保有することを定めています。そして、リスク統括部がリスク担当部として、日次で流動性リスクの評価をおこない、リスク量が警戒基準及びリスク限度枠を超過することがないかモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|----------|--------|----|
| (1) 現金預け金 | 11,319 | 11,318 | △0 |
| (2) 有価証券 その他有価証券 | 634 | 634 | - |
| 資産計 | 11,954 | 11,953 | △0 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブが組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預け金 | 10,819 | - | - | - | - | 500 |
| 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | 30 | - | 600 | - | - | - |
| 合 計 | 10,849 | - | 600 | - | - | 500 |

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」が含まれております。

1. その他有価証券 (平成29年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------|----|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 債券 | | | |
| | 国債 | 30 | 29 | 0 |
| | 社債 | 604 | 599 | 4 |
| | 小計 | 634 | 629 | 4 |

| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | | | |
|----------------------|----|-----|-----|---|
| | 国債 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合 計 | | 634 | 629 | 4 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|--------------|---------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 4百万円 |
| 減損損失額 | 2 |
| 未払事業税 | 10 |
| 未払賞与 | 27 |
| 資産除去債務 | 8 |
| 税務上の繰越欠損金 | <u>94</u> |
| 繰延税金資産小計 | 149 |
| 評価性引当額 | <u>△ 149</u> |
| 繰延税金資産合計 | - |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1 |
| 資産除去債務費用 | <u>△ 3</u> |
| 繰延税金負債合計 | △ 4 |
| 繰延税金負債の純額 | <u>△ 4百万円</u> |

(1株当たり情報)

| | |
|---------------|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 54,810円25銭 |
| 1株当たりの当期純損失金額 | 1,811円20銭 |

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

第 24 期（平成 29 年 3 月 31 日現在）信託財産残高表

（単位：百万円）

| 資 産 | 金 額 | 負 債 | 金 額 |
|-------------|---------|-------------------------|---------|
| 貸 出 金 | 13,086 | 特 定 金 銭 信 託 | 190,785 |
| 有 価 証 券 | 185,661 | 金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託 | 91,340 |
| 受 託 有 価 証 券 | 219,624 | 有 価 証 券 の 信 託 | 219,799 |
| 金 銭 債 権 | 78,226 | 金 銭 債 権 の 信 託 | 2,378 |
| 有 形 固 定 資 産 | 96,071 | 包 括 信 託 | 167,771 |
| 無 形 固 定 資 産 | 470 | | |
| そ の 他 債 権 | 4,565 | | |
| 現 金 預 け 金 | 74,370 | | |
| 合 計 | 672,076 | 合 計 | 672,076 |

- （注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託は、取り扱っておりません。